

令和7年度

## 由布市予算の概要

～ 未来へ持続可能な行政運営を～

財 政 課

# <目次>

1. 会計別集計表	(1)
2. 一般会計歳入	(2)
3. 一般会計歳出	(3)
4. 繰出金の状況	(4)
5. 第2次総合計画の施策別予算額一覧	(5)
6. 第2次総合計画の施策別の主な事業等	(6～7)
7. 重点戦略特別枠事業	(8～9)
8. 物価高騰対応事業について	(10)
9. 工事請負費の明細	(11～13)
10. 設計・測量調査・調査分析・工事監理の明細	(14)
11. 地方債の項目別内訳	(15～17)
12. 基金繰入金の内訳	(18～19)
13. 入湯税の充当状況	(20)
14. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	(21)
15. 繰越明許費 理由書	(22)
16. 令和7年度予算編成方針について	(23～31)

< 会計別集計表 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
一般会計	24,603,834	22,706,892	1,896,942	8.4%
特別会計	10,666,355	11,176,056	△ 509,701	△ 4.6%
国民健康保険	3,813,482	4,008,474	△ 194,992	△ 4.9%
介護保険	4,285,274	4,428,912	△ 143,638	△ 3.2%
後期高齢者医療	677,464	662,101	15,363	2.3%
農業集落排水事業		87,380		—
公営企業会計	1,890,135	1,989,189	△ 99,054	△ 5.0%
農業集落排水事業	144,406			—
うち収益的支出	100,811			—
うち資本的支出	43,595			—
水道事業	1,745,729	1,989,189	△ 243,460	△ 12.2%
うち収益的支出	858,114	837,024	21,090	2.5%
うち資本的支出	887,615	1,152,165	△ 264,550	△ 23.0%
総合計	35,270,189	33,882,948	1,387,241	4.1%

財政調整基金	令和 6 年度末 基金残高(見込)	<b>令和 7 年度予算 予算額</b>	令和 7 年度予算後 基金残高(見込)
	2,134,004	△ <b>545,305</b>	1,588,699

< 一般会計歳入 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
1. 市税	4,554,194	4,183,959	370,235	8.8%
2. 地方譲与税	281,691	259,760	21,931	8.4%
3. 利子割交付金	1,597	1,103	494	44.8%
4. 配当割交付金	10,669	9,024	1,645	18.2%
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,319	10,186	7,133	70.0%
6. 法人事業税交付金	73,787	63,414	10,373	16.4%
7. 地方消費税交付金	867,364	861,237	6,127	0.7%
8. ゴルフ場利用税交付金	28,239	29,480	△ 1,241	△ 4.2%
9. 環境性能割交付金	22,981	20,195	2,786	13.8%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,390	10,390	0	0.0%
11. 地方特例交付金	39,263	39,490	△ 227	△ 0.6%
12. 地方交付税	6,349,928	6,397,784	△ 47,856	△ 0.7%
13. 交通安全対策交付金	3,676	3,676	0	0.0%
14. 分担金及び負担金	88,595	256,747	△ 168,152	△ 65.5%
15. 使用料及び手数料	221,364	218,061	3,303	1.5%
16. 国庫支出金	3,964,004	3,239,070	724,934	22.4%
17. 県支出金	2,541,586	2,509,539	32,047	1.3%
18. 財産収入	69,022	36,634	32,388	88.4%
19. 寄附金	1,003,477	803,633	199,844	24.9%
20. 繰入金	1,341,057	965,620	375,437	38.9%
21. 繰越金	220,000	200,000	20,000	10.0%
22. 諸収入	220,731	128,144	92,587	72.3%
23. 市債	2,672,900	2,459,746	213,154	8.7%
合計	24,603,834	22,706,892	1,896,942	8.4%

< 一般会計歳出 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
目的別	1. 議会費	164,723	169,199	△ 4,476	△ 2.6%
	2. 総務費	4,411,648	4,030,019	381,629	9.5%
	3. 民生費	7,345,149	6,593,205	751,944	11.4%
	4. 衛生費	2,417,692	1,611,037	806,655	50.1%
	5. 労働費	7,436	7,436	0	0.0%
	6. 農林水産業費	1,145,567	1,252,316	△ 106,749	△ 8.5%
	7. 商工費	210,425	233,088	△ 22,663	△ 9.7%
	8. 土木費	1,866,231	1,755,250	110,981	6.3%
	9. 消防費	979,983	1,050,171	△ 70,188	△ 6.7%
	10. 教育費	2,334,899	2,589,303	△ 254,404	△ 9.8%
	11. 災害復旧費	1,050,905	865,111	185,794	21.5%
	12. 公債費	2,525,388	2,479,029	46,359	1.9%
	13. 諸支出金	113,788	41,728	72,060	172.7%
	14. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%
合計	24,603,834	22,706,892	1,896,942	8.4%	

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
性質別	1. 人件費	4,377,527	4,198,031	179,496	4.3%
	うち職員給	2,630,785	2,511,161	119,624	4.8%
	2. 物件費	4,137,610	3,097,664	1,039,946	33.6%
	3. 維持補修費	68,912	60,715	8,197	13.5%
	4. 扶助費	4,699,919	4,470,175	229,744	5.1%
	5. 補助費等	2,252,685	2,248,667	4,018	0.2%
	6. 普通建設事業	3,556,302	3,442,344	113,958	3.3%
	うち補助事業	1,297,344	1,575,929	△ 278,585	△ 17.7%
	うち単独事業	2,228,125	1,866,415	361,710	19.4%
	7. 災害復旧事業費	1,048,890	865,111	183,779	21.2%
	8. 公債費	2,525,731	2,479,029	46,702	1.9%
	9. 積立金	593,576	441,571	152,005	34.4%
	10. 投資及び出資金	43,595	0	43,595	皆増
	11. 繰出金	1,269,087	1,373,585	△ 104,498	△ 7.6%
12. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	
合計	24,603,834	22,706,892	1,853,347	8.4%	

<繰出金の状況>

(単位 千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			金額	率
特別会計	1,267,681	1,372,828	△ 105,147	△ 7.7%
基準内	1,114,372	1,196,298	△ 81,926	△ 6.8%
基準外	153,309	176,530	△ 23,221	△ 13.2%
国民健康保険	283,359	308,766	△ 25,407	△ 8.2%
基準内	279,521	302,312	△ 22,791	△ 7.5%
基準外	3,838	6,454	△ 2,616	△ 40.5%
介護保険	625,874	653,806	△ 27,932	△ 4.3%
基準内	625,874	653,806	△ 27,932	△ 4.3%
基準外				—
後期高齢者医療	174,969	177,105	△ 2,136	△ 1.2%
基準内	174,969	177,105	△ 2,136	△ 1.2%
基準外				—
農業集落排水事業		57,760		—
基準内		48,444		—
基準外		9,316		—
公営企業会計	183,479	175,391	8,088	4.6%
基準内	34,008	14,631	19,377	132.4%
基準外	149,471	160,760	△ 11,289	△ 7.0%
農業集落排水事業	31,430			—
基準内	25,472			—
基準外	5,958			—
水道事業	152,049	175,391	△ 23,342	△ 13.3%
基準内	8,536	14,631	△ 6,095	△ 41.7%
基準外	143,513	160,760	△ 17,247	△ 10.7%

<第2次総合計画の施策別予算額一覧>

(単位 千円)

施策	予算額
第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり	<b>2,187,343</b>
第1節 市民とともにつくる「まちの未来」	254,091
第2節 持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成	1,443,725
第3節 安心して暮らせる地域社会の創造	489,527
第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり	<b>4,535,250</b>
誰もが輝ける福祉社会の実現	2,233,402
いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現	596,184
安心して受けられる医療・保険の実現	1,705,664
第3章 人や文化を育むまちづくり	<b>4,935,600</b>
生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	426,430
生きる力を育む学校教育の推進	1,432,380
誇りを持てる地域文化の創造	6,966
人権を尊重する社会の形成	11,833
安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造	3,057,991
第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり	<b>1,019,895</b>
地域に根差した持続可能な農林畜産業	990,242
地域のにぎわいを生み出す商工・観光業	26,884
由布市で住み働くことの魅力向上	2,769
第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	<b>3,976,377</b>
豊かな自然環境の実現	334,673
質の高い生活環境の実現	3,641,704
第6章 地域を知り、表現するまちづくり	<b>178,254</b>
多様な交流と情報発信の促進	178,254

## <第2次総合計画の施策別の主な事業>

### 第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
みらいふるさと寄附金推進事業	1,000,000				1,000,000	0	財源改革推進課
市民提案型連携協働事業	16,058				14,000	2,058	総合政策課
地域公共交通事業	69,836		10,000		56,302	3,534	総合政策課
旧湯布院公民館跡地整備事業	88,461					88,461	地域振興課(湯布院)
湯布院交通渋滞対策事業	11,990		3,996			7,994	地域振興課(湯布院)
市制施行20周年記念事業	5,436				4,800	636	総務課
湯平温泉復興まちづくり推進事業	64,443	17,800		45,500		1,143	地域振興課(湯布院)
急傾斜地崩壊対策事業	26,900		5,000	17,500	1,500	2,900	建設課
非常備消防活動推進事業	125,700		7,169	43,300	2,305	72,926	消防本部
緊急自動車購入事業	177,336			177,100		236	消防本部
地域防災推進事業	2,467					2,467	防災危機管理課

### 第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
地域包括支援センター事業(重層的支援体制整備事業)	67,752	26,084	13,042		15,583	13,043	高齢者支援課
高齢者生きがい対策事業	3,548		2,317			1,231	高齢者支援課
地域生活支援事業	53,227	19,690	9,839			23,698	福祉課
自立支援事業	1,155,099	575,390	288,011			291,698	福祉課
高齢者保健・介護予防等の一体的実施事業	11,855				11,855	0	保険課
健康立市推進事業	4,140		187		3,000	953	健康増進課
妊婦のための支援給付事業	25,102	25,051	25			26	健康増進課
子ども医療費助成事業	166,056		34,637		80,000	51,419	子育て支援課
高校生等医療費助成事業	23,114		9,631		8,000	5,483	子育て支援課

### 第3章 人や文化を育むまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
保育所活動給付事業	1,477,295	682,421	335,208		3	459,663	子育て支援課
児童健全育成事業	172,993	56,967	57,471			58,555	子育て支援課
児童施設整備事業	398,463	112,775	112,775	136,200	8,000	28,713	子育て支援課
人材育成教育推進事業	31,400				1,000	30,400	学校教育課
学校給食センター調理事業	182,334				20,261	162,073	学校教育課
中学校施設整備事業	223,728	60,000		119,800	37,900	6,028	教育総務課
情報環境整備事業	260,599	102,850		99,400	11,890	46,459	教育総務課
地域協育推進事業	13,608		8,862			4,746	社会教育課
競技スポーツ振興事業	16,404				1,547	14,857	スポーツ振興課

## 第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
サテライトオフィス等活用推進事業	2,553				1,200	1,353	総合政策課
中山間地域等直接支払対策事業	387,972		288,532	42,900		56,540	農政課
園芸産地整備事業	18,563		10,444		4,281	3,838	農政課
就農支援事業	19,527		14,440			5,087	農政課
市営基盤整備事業	47,637		30,029		2,300	15,308	農林整備課
鳥獣被害総合対策事業	29,735		16,484		10,000	3,251	農林整備課
商工振興活性化事業	26,884		4		10,000	16,880	商工観光課

## 第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
由布市に住みたい事業	52,093		15,850	1,600	25,000	9,643	総合政策課
行政事務情報化推進事業	477,341	176,218			295	300,828	総合政策課
コンビニ交付事業	8,555				2,867	5,688	市民課
地域猫活動推進事業	633		300			333	環境課
生活環境美化事業	2,093				2,093	0	環境課
合併処理浄化槽設置推進事業	108,157	32,187	30,238			45,732	環境課
ごみ減量化対策事業	2,289				1,200	1,089	環境課
廃棄物運搬中継施設整備事業	488,092	76,334		296,700	112,345	2,713	環境課
新環境センター整備事業	316,727			249,000	64,300	3,427	環境課
公営住宅整備促進事業	178,348	71,510		106,300		538	建設課
都市計画事業	42,701	5,034			26,200	11,467	都市景観推進課

## 第6章 地域を知り、表現するまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
クアオルト推進事業	1,642					1,642	総合政策課
道の駅ゆふいん整備管理事業	30,923					30,923	地域振興課(湯布院)
地域資源利活用推進事業	9,295					9,295	農政課
地域イメージ向上対策事業	4,411					4,411	商工観光課
観光振興事業	87,255				31,780	55,475	商工観光課

< 重点戦略特別枠事業 >

36事業 5.0億円

「令和7年度予算編成・重点戦略5つの視点」	
①人口減少対策と地域活性化の推進	72,881千円
②産業振興及び地域経済活性化の推進	60,023千円
③健康で安心して生活できる地域社会の実現	29,432千円
④少子化対策・子育て世代への支援	304,205千円
⑤脱炭素社会の実現とDXの推進	32,636千円

(単位：千円)

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
⑤	財政課	公用車管理事業	公用車維持管理支援業務	2,911				2,911
①	総合政策課	市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業補助金	16,058			14,000	2,058
①	総合政策課	由布市に住みたい事業	移住支援金、移住応援交付金、由布市移住促進事業補助金ほか	52,093	15,850	1,600	25,000	9,643
①	総合政策課	総合計画・総合戦略等推進事業	第三次総合計画策定業務	4,730			4,000	730
⑤	総合政策課	行政事務情報化推進事業	無線LAN認証機器等導入業務	5,555				5,555
③	福祉課	地域福祉推進事業	個別避難計画作成支援業務	830				830
③	福祉課	地域生活支援事業	成年後見制度推進事業	9,981	7,485			2,496
③	福祉課	地域生活支援事業	重度障害者等就労支援特別事業	3,590	2,691			899
③	福祉課	生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者居住支援事業	98	65			33
③	高齢者支援課	在宅高齢者支援事業	訪問介護等遠隔地支援事業補助金	179				179
③	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業 (重層的支援体制整備事業)	地域支え合い体制づくり支援事業費補助金ほか	8,614	2,798		1,982	3,834
④	子育て支援課	物価高騰緊急対応事業 (児童福祉)	由布市すくすくおむつクーポン券配布事業 助成金ほか	15,289				15,289
④	子育て支援課	保育所活動給付事業	施設型給付費(第一子保育料無償化分)	52,028				52,028
④	子育て支援課	保育所活動推進事業	人材確保等支援事業費補助金	1,800				1,800
④	子育て支援課	保育所活動推進事業	教育・保育施設給食費補助金	14,496				14,496
③	健康増進課	健康立市推進事業	健康マイレージ事業ほか	4,140	187		3,000	953
④	健康増進課	母子保健推進事業	妊産婦健診等支援事業	2,780	667			2,113
④	健康増進課	妊婦のための支援給付事業	妊婦のための支援給付交付金ほか	25,102	25,076			26
④	健康増進課	母子歯科保健対策事業	妊産婦歯科検診	581	290			291
⑤	環境課	環境基本計画等推進事業	環境基本計画策定	12,826				12,826
②	環境課	生活環境美化事業	公衆トイレ消耗品費、修繕費ほか (オーバーツーリズム等対応分)	2,093			2,093	0

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
⑤	環境課	ごみ減量化対策事業	生ごみ処理機購入費補助金ほか	2,289			1,200	1,089
⑤	環境課	ポイ捨て防止事業	ポイ捨て等の防止に関する条例施行に伴うごみ収集業務ほか	6,786			5,280	1,506
②	農政課	園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金	15,292	10,444		3,900	948
②	農政課	園芸産地整備事業	耕作放棄地対策事業補助金	658			300	358
②	農政課	畜産経営支援事業	小規模農家育成対策事業	4,000				4,000
②	商工観光課	商工振興活性化事業	就労機会促進業務・創業支援補助・商店街活性化・異業種交流活性化支援事業補助	12,650			10,000	2,650
②	商工観光課	物価高騰緊急対応事業(商工振興)	経営力強化支援業務・魅力ある職場づくり支援事業補助金	8,550				8,550
②	商工観光課	観光振興事業	湯布院温泉郷推進業務・市内スタンプラリー業務・西のゴールデンルートアライアンス負担金・健康・美・長寿推進協議会負担金・周遊観光バスツアー助成金ほか	16,780			16,780	0
③	防災危機管理課	地域防災推進事業	自主防災組織資機材整備補助金・活動交付金	2,000				2,000
④	学校教育課	健やかな体の育成推進事業	部活動指導員報酬・部活動総括コーディネーター等謝金、外部指導者謝金	6,156	3,168			2,988
④	学校教育課	人材育成教育推進事業	英語検定推進補助ほか	2,207			1,000	1,207
④	学校教育課	学校給食センター調理事業	給食費無償化	182,334			20,261	162,073
④	社会教育課	文化財活用促進事業	文化財保存活用地域計画策定	1,182	1,035			147
⑤	スポーツ振興課	保健体育総務費	新おおいた公共案内・予約システム利用負担金ほか	2,269				2,269
④	スポーツ振興課	指導者育成事業	スポーツ指導者資格取得助成金	250				250
合 計				499,177	69,756	1,600	108,796	319,025

●参考：介護保険特別会計

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
③	高齢者支援課	計画策定委員会費	第10期介護保険事業計画策定業務委託料ほか	10,741	2,973		5,943	1,825
③	高齢者支援課	任意事業費	ノーリフティングケア研修会謝金	54				54
③	高齢者支援課	任意事業費	高齢者配食サービス業務(食料高騰分)	1,400				1,400
合 計				12,195	2,973	0	5,943	3,279

**【参考】物価高騰対応事業について（令和5年度補正予算～令和7年度当初予算）**

- ・物価高騰への対応として、累計14億6千万円の事業予算を計上。
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に加え、財政調整基金からの繰入を行い機動的に対応。

★物価高騰対応事業《累計予算ベース》※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象分

区分（交付金内訳）	主な対応事業		
	令和5年度（事業費：約515,000千円）	令和6年度（事業費：約722,400千円）	令和7年度（事業費：約227,500千円）
1. 住民税非課税世帯等への給付（低所得者支援枠）	○住民税均等割非課税世帯 70千円給付金 301,645千円	-	-
2. 住民税均等割のみ課税世帯等への給付・課税世帯等への給付・定額減税（一体支援枠）	○住民税均等割のみ課税世帯 100千円・低所得者子育て世帯 50千円給付金 180,402千円	○住民税均等割のみ課税世帯 100千円・低所得者子育て世帯 50千円給付金 132,500千円 ○定額減税補足給付金 304,550千円 など	-
3. 住民税非課税世帯等への給付・不足額給付（低所得世帯支援枠等）	-	○非課税世帯 30千円・低所得者子育て世帯 20千円給付金 162,000千円 など	○不足額給付に係るシステム改修 3,757千円
4. 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援（推奨事業メニュー分）	○おむつクーポン券配布事業 9,000千円 ○指定ごみ袋配布事業 22,185千円 など	○おむつクーポン券配布事業 16,192千円 ○学校給食用物資高騰対策事業 21,217千円 ○経営力強化支援業務資金等 10,700千円 ○小規模農家畜産施設整備補助事業 6,000千円 ○妊娠婦健診等支援事業 1,573千円 ○DCキャンペーン推進業務・エリア別魅力向上対策事業 13,674千円 ○飼料購入費助成金 18,000千円 など	○おむつクーポン券配布事業 15,289千円 ○給食費無償化 182,334千円 ○経営力強化支援業務資金等 8,550千円 ○小規模農家畜産施設整備補助事業 4,000千円 ○妊娠婦健診等支援事業 1,445千円 ○社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 12,170千円 など

## < 工事請負費の明細 >

(単位 千円)

No	事業	予算額	明細	担当課
1	ふるさとふれあい交流施設管理事業	515	ほのぼの工芸館会議室照明器具取替工事	地域振興課 (庄内)
2	挟間庁舎等管理事業	1,010	挟間庁舎空調室内機ファンモーター・空調室外機ヒーター交換工事	地域振興課 (挟間)
3	庄内庁舎等管理事業	2,740	本庁舎本館3階空調設備改修工事	地域振興課 (庄内)
4	湯布院庁舎等管理事業	206	湯布院複合施設駐車場案内看板工事	地域振興課 (湯布院)
5	普通財産管理事業	7,975	旧石城西部小学校解体工事	財政課
6	湯平共同温泉管理事業	35,560	新泉源湯施設設置工事	財政課
7	行政事務情報化推進事業	1,500	光ケーブル移設工事	総合政策課
8	地域振興費 (庄内)	1,547	黒岳男池園地木柵設置工事	地域振興課 (庄内)
9	地域振興費 (挟間)	8,476	向原別府線交通安全対策等工事 カーブミラー設置工事	地域振興課 (挟間)
10	湯布院コミュニティ施設管理事業	11,792	湯平ふれあいホール屋根改修工事	地域振興課 (湯布院)
11	地域活力づくり総合事業	1,161	向之原駅前広場整備に伴う用地交換工事	地域振興課 (挟間)
12	地域コミュニティ形成促進事業 (庄内)	16,500	おおつる交流センター屋上防水改修工事	地域振興課 (庄内)
13	湯平温泉復興まちづくり推進事業	63,412	湯平地域緊急避難施設・避難路・人道橋整備工事 湯平農民研修センター解体工事	地域振興課 (湯布院)
14	旧湯布院公民館跡地整備事業	88,461	旧湯布院公民館跡地整備工事	地域振興課 (湯布院)
15	道の駅ゆふいん整備管理事業	29,920	道の駅ゆふいん物産館解体工事	地域振興課 (湯布院)
16	交通安全施設整備事業	1,500	交通安全施設設置工事	総務課

No	事業	予算額	明細	担当課
17	地域福祉推進事業	3,685	ほのぼのプラザ浴室改修工事	福祉課
18	児童施設整備事業	388,828	ゆふいん児童クラブ新築工事 くすのき児童クラブ新築工事	子育て支援課
19	健康温泉館利用促進事業	759	健康温泉館高圧コンデンサ更新工事	健康増進課
20	火葬場運営整備事業	352	雲浄苑高圧コンデンサ更新工事	環境課
21	廃棄物運搬中継施設整備事業	472,430	廃棄物運搬中継施設整備に係る解体工事 廃棄物運搬中継施設建築工事	環境課
22	農村交流施設維持管理事業	1,399	かぐらちゃやエアコン設置・駐車場フェンス等安全 対策工事	農政課
23	市営基盤整備事業	32,000	挾間地区用途地域内農業用排水路整備事業 防災重点農業用ため池等整備事業	農林整備課
24	未整備森林整備事業	5,000	大分中部線等林道維持補修工事	農林整備課
25	地域イメージ向上対策事業	913	城ヶ原農村公園浄化槽改修工事	商工観光課
26	急傾斜地崩壊対策事業	8,500	市営急傾斜地崩壊対策事業	建設課
27	道路維持事業	96,000	道路維持管理に係る工事	建設課
28	道路整備事業（社会資本整備事業（改良））	10,000	上市無田1号線道路改良工事	建設課
29	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	158,000	八山線等道路改良工事	建設課
30	道路整備事業（辺地対策事業）	95,000	仁瀬小袋線等道路改良工事	建設課
31	道路整備事業（過疎対策事業）	276,000	瀬口竹の中線等道路改良工事	建設課
32	道路整備事業（社会資本整備事業（補修））	250,000	橋梁15橋・トンネル1本補修	建設課
33	道路整備事業（単独事業）	140,000	中神屋敷春ノ段線等道路改良工事 道路舗装修繕等	建設課
34	雨水対策事業	1,300	挾間町生活環境整備事業分担金に伴う水路整備工事	都市景観推進課

No	事業	予算額	明細	担当課
35	都市公園等管理事業	1,198	公園遊具等修繕工事	都市景観推進課
36	公営住宅管理事業	2,000	市営住宅生田原団地防草工事	建設課
37	公営住宅整備促進事業	178,348	市営住宅若葉団地解体工事 市営住宅上小原住宅防水対策工事	建設課
38	常備消防費	1,335	庄内出張所水道管移設・浄化槽プロアモーター基礎 嵩上げ工事	消防本部
39	非常備消防活動推進事業	15,804	中地区防火水槽設置工事	消防本部
40	情報環境整備事業	770	挾間中学校LAN配線・プロジェクタ設置工事	教育総務課
41	小学校施設管理事業	12,860	石城小学校屋内運動場照明取替工事 西庄内小学校污水管改修工事等	教育総務課
42	中学校施設管理事業	15,878	挾間中学校駐車場整備工事 湯布院中学校防球ネット補修工事等	教育総務課
43	中学校施設整備事業	219,734	挾間中学校屋内運動場大規模改造工事	教育総務課
44	学校給食センター改修事業	1,320	学校給食センター内部壁補修工事	学校教育課
45	公民館連携事業	246	庄内公民館物置設置工事	社会教育課
46	スポーツ施設整備事業	40,985	川西児童体育館解体工事 庄内総合運動公園トイレ洋式化工事等	スポーツ振興課
47	農業用施設災害復旧費	500,000	農地・農業用施設災害復旧工事	農林整備課
48	公共土木施設災害復旧費	536,244	公共土木施設災害復旧工事	建設課

<設計・測量調査・調査分析・工事監理の明細>

(単位 千円)

No	事業	細節	予算額	明細	担当課
1	普通財産管理事業	アスベスト調査分析	669	旧石城西部小学校解体に係るアスベスト調査分析	財政課
2	湯平温泉復興まちづくり推進事業	アスベスト調査分析	913	湯平農民研修センター解体に係るアスベスト調査分析	地域振興課（湯布院）
3	道の駅ゆふいん整備管理事業	工事監理	1,003	道の駅ゆふいん物産館解体工事監理	地域振興課（湯布院）
4	地域福祉推進事業	アスベスト調査分析	995	庄内老人福祉センター解体に係るアスベスト調査分析	福祉課
5	児童施設整備事業	工事監理	9,385	ゆふいん児童クラブ新築工事監理 くすのき児童クラブ新築工事監理	子育て支援課
6	廃棄物運搬中継施設整備事業	工事監理	15,512	廃棄物運搬中継施設整備に係る解体・廃棄物運搬中継施設建築工事監理	環境課
7	市営基盤整備事業	測量調査	7,000	団体営水路等整備事業に係る測量調査	農林整備課
8	土木総務費	測量調査	6,454	市道未登記処理に係る測量調査	建設課
9	急傾斜地崩壊対策事業	測量設計	1,500	市営急傾斜地崩壊対策事業に係る測量設計	建設課
10	道路維持事業	測量設計	4,140	道路維持事業に係る測量設計	建設課
11	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	工事監理	2,234	八山線道路改良工事監理	建設課
12	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	測量設計	20,000	下湯平中川線道路改良工事用地測量	建設課
13	道路整備事業（辺地対策事業）	測量設計	11,324	一木山口線道路改良工事測量設計	建設課
14	道路整備事業（過疎対策事業）	測量設計	71,500	庄内駅南園線等道路改良工事用地設計等	建設課
15	道路整備事業（社会資本整備事業（補修））	測量設計	55,000	橋梁定期点検29橋	建設課
16	道路整備事業（単独事業）	測量設計	20,000	下市下古野線等道路改良工事測量設計等	建設課
17	都市計画事業	測量設計	27,598	挾間町下市地区排水路整備測量設計	都市景観推進課
18	小学校施設整備事業	設計	11,069	石城小学校大規模改造工事实施設計 由布川小学校プレハブ校舎増築工事实施設計	教育総務課
19	小学校施設整備事業	アスベスト調査分析	1,110	石城小学校大規模改造工事に係るアスベスト調査分析	教育総務課
20	スポーツ施設整備事業	アスベスト調査分析	583	川西児童体育館解体に係るアスベスト調査分析	スポーツ振興課
21	農業用施設災害復旧費	測量設計	1,000	農地・農業用施設災害復旧工事測量設計	農林整備課

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
旧合併特例事業債	由布市トンネル橋梁長寿命化修繕計画事業	68,300
	計	68,300

項目	起債の目的	限度額
公営住宅建設事業債	上小原住宅防水対策事業	102,600
	計	102,600

項目	起債の目的	限度額
緊急防災・減災事業債	緊急自動車購入事業	177,100
	消防団車両購入事業	8,200
	計	185,300

項目	起債の目的	限度額
緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業	17,500
	計	17,500

項目	起債の目的	限度額
学校教育施設等整備事業債	石城小学校屋内運動場整備事業	2,900
	石城小学校整備事業	7,500
	挾間中学校屋内運動場整備事業	119,800
	計	130,200

項目	起債の目的	限度額
辺地対策事業債	湯平温泉振興推進事業	28,200
	市道一木山口線改良事業	11,300
	市道仁瀬小袋線改良事業	36,500
	市道時松中央線改良事業	30,000
	市道尾下線改良事業	30,000
	湯布院コミュニティ施設長寿命化事業	11,700
	湯平温泉復興まちづくり推進事業（地域交流センター）	5,600
	湯平温泉復興まちづくり推進事業（砂湯線）	30,700
	湯平温泉復興まちづくり推進事業（ポケットパーク）	9,200
	計	193,200

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
過疎対策事業債	過疎地域定住促進事業	1,600
	中山間地域等直接支払対策事業	42,900
	県営基盤整備事業	48,700
	県道改良事業負担金	27,700
	市道仁瀬小袋線改良事業	5,500
	市道深谷長野線改良事業	10,000
	市道下田線改良事業	73,000
	市道庄内駅南園線改良事業	26,000
	市道後田線改良事業	18,000
	市道梶屋挾間線改良事業	20,000
	市道下武宮下柿木線改良事業	1,000
	市道小野屋畑田線改良事業	2,000
	市道小野屋龍原線改良事業	36,200
	市道下武宮平石線改良事業	50,000
	市道瀬口中尾宗寿寺線改良事業	70,000
	市道瀬口竹の中線改良事業	77,000
	市道五福蛇口線改良事業	10,000
	由布市トンネル橋梁長寿命化修繕計画事業	67,100
	新環境センター整備事業負担金	61,400
	廃棄物運搬中継施設整備事業	72,200
	大津留地域拠点施設整備事業	16,500
	庄内総合運動公園整備事業	4,000
防火水槽設置事業	15,000	
消防団車両購入事業	20,100	
	計	775,900

項目	起債の目的	限度額
地方道路等整備事業債	市道上市無田1号線改良事業	6,300
	市道役場線改良事業	15,300
	市道向原野田線改良事業	12,600
	市道北方中央線改良事業	7,300
	市道下市下古野線改良事業	10,300
	市道中神屋敷春ノ段線改良事業	36,000
		計

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
公共施設等適正管理推進事業債	旧石城西部小学校除却事業	7,100
	市道長湯庄内湯平線外舗装補修事業	81,000
	若葉住宅除却事業	3,700
	川西児童体育館除却事業	27,900
	計	119,700

項目	起債の目的	限度額
一般補助施設整備等事業債	市道上市無田1号線改良事業	3,700
	八山橋梁改修事業	57,700
	市道下湯平中川線改良事業	13,500
	市道並柳2号線改良事業	22,500
	計	97,400

項目	起債の目的	限度額
一般廃棄物処理事業債	新環境センター整備事業負担金	187,600
	廃棄物運搬中継施設整備事業	224,500
	計	412,100

項目	起債の目的	限度額
公共事業等債	県営基盤整備事業（農業水利施設保全合理化事業）	18,900
	県営基盤整備事業（防災重点農業用ため池等整備事業）	2,900
	県道改良事業負担金	22,300
	計	44,100

項目	起債の目的	限度額
社会福祉施設整備事業債	ゆふいん児童クラブ整備事業	44,100
	くすのき児童クラブ整備事業	92,100
	計	136,200

項目	起債の目的	限度額
デジタル活用推進事業債	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	99,400
	計	99,400

項目	起債の目的	限度額
公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	203,200
	計	203,200

合計	2,672,900
----	-----------

< 基金繰入金の内訳 >

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	減債基金	地域振興基金	環境・観光振興基金	森林環境譲与税基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課								
広報広聴推進事業	市報ゆふ印刷製本費等	総務課	10,000							
戦略的プロモーション基盤整備事業	広報宣伝業務	総務課	2,000							
総合計画・総合戦略等推進事業	第三次総合計画策定業務	総合政策課	4,000							
市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業	総合政策課	14,000							
婚活支援事業	婚活支援事業費補助金	総合政策課		100						
地域公共交通事業	コミュニティバス運行業務	総合政策課	50,000							
次世代交通実験事業	由布市移住促進事業補助金グリーンスローモビリティ推進コンソーシアム補助金	総合政策課		300						
由布市に住みたい事業	由布市移住促進事業補助金	総合政策課	25,000							
庄内地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課(庄内)		700						
挾間地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課(挾間)		700						
湯布院地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課(湯布院)		700						
地域コミュニティ形成促進事業(庄内)	地域まちづくり活動推進交付金	地域振興課(庄内)	3,000							
地域コミュニティ形成促進事業(挾間)	地域まちづくり活動推進交付金	地域振興課(挾間)	3,000							
地域コミュニティ形成促進事業(湯布院)	地域まちづくり活動推進交付金	地域振興課(湯布院)	3,000							
市制施行20周年記念事業	功労者表彰記念品代等	総務課	4,800							
障がい者保護事業	重度心身障がい者医療費助成金・障がい者タクシー料金助成事業	福祉課	15,800							
児童施設整備事業	ゆふいん・くすのき児童クラブ新築工事	子育て支援課	8,000							
健康立市推進事業	生活習慣改善サポート事業ほか	健康増進課	3,000							
地域医療体制推進事業	おおいた医療ネットワーク運用費用負担金	健康増進課	1,000							
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成金	子育て支援課	80,000							
高校生等医療費助成事業	高校生等医療費助成金	子育て支援課	8,000							
生活環境美化事業	公衆トイレ消耗品費、修繕費等(オーバーツーリズム等対応分)	環境課						2,093		
ごみ減量化対策事業	生ごみ処理機購入費補助金等	環境課	1,200							
ポイ捨て防止事業	ポイ捨て防止条例施行に伴うごみ回収業務	環境課						5,280		
塵芥処理事業	ごみ収集処理業務等	環境課	55,500							
新環境センター整備事業	新環境センター整備事業分担金	環境課					64,300			

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	減債基金	地域振興基金	環境・観光振興基金	森林環境譲与税金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課								
廃棄物運搬中継施設整備事業	廃棄物運搬中継施設建築工事等	環境課					48,300			
園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金・耕作放棄地対策事業補助金	農政課	4,200							
畜産振興事業	防疫ほか畜産振興事業	農政課								60
未整備森林整備事業	未整備森林間伐業務等	農林整備課							2,136	
鳥獣被害総合対策事業	有害鳥獣捕獲事業補助金等	農林整備課	10,000							
鳥獣被害防止特別対策事業	長寿命化鳥獣害防護柵設置事業補助金	農林整備課	15,000							
造林事業	森林環境保全直接支援事業補助金	農林整備課	18,000							
商工振興活性化事業	就労機会促進業務、創業等支援事業補助金、異業種交流活性化支援事業補助金、商店街活性化補助金	商工観光課	10,000							
新型コロナウイルス緊急対策事業（商工振興）	緊急対策特別資金特別利子補給金	商工観光課			3,000					
イベント事業	祭り事業補助金	商工観光課	9,000							
観光振興事業	市内周遊スタンプラリー業務、由布市周遊観光バスツアー助成金、西のゴールデンロードアライアンス負担金等	商工観光課						16,780		
観光振興事業	観光プロモーション・マーケティング業務	商工観光課	15,000							
都市計画事業	挾間町下市地区排水路整備測量設計委託	都市景観推進課					26,200			
非常備消防活動推進事業	消防施設等整備補助金	消防本部	1,500							
マイクロバス管理事業	各庁舎マイクロバス運転業務等	教育総務課	2,500							
スクールバス運行事業	スクールバス運行業務等	教育総務課	63,000							
人材育成教育推進事業	英語検定、資格検定補助金	学校教育課	1,000							
小学校施設管理事業	東庄内小学校キュービクル設備ケーブル更新工事等	教育総務課	5,500							
小学校施設整備事業	石城小学校大規模改造工事実施設計等業務	教育総務課					2,600			
中学校施設管理事業	湯布院中学校防球ネット補修工事等	教育総務課	14,900							
中学校施設整備事業	挾間中学校屋内運動場大規模改造工事	教育総務課					37,900			
学校給食センター管理事業	学校給食配送業務委託等	学校教育課	35,100							
社会教育活動推進事業	自治公民館等整備補助金	社会教育課	6,000							
スポーツ施設整備事業	川西児童体育館解体工事等	スポーツ振興課					3,500			
公共土木施設災害復旧費	令和6年台風10号災害復旧に係る工事負担金等	建設課	1,300							
元金	臨時財政対策償還費	財政課				56,463				
計			503,300	2,500	3,000	56,463	182,800	24,153	2,136	60

# <入湯税の充当状況>

主な温泉名 由布院温泉 湯平温泉 塚原温泉

入湯税充当状況

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳				一般財源	備考
			入湯税	環境・観光振興 基金繰入金 ※入湯税超過分	補助金	その他		
環境衛生施設	うち入湯税充当事業	公衆トイレ施設管理(公園、駅等)	20,578	18,520			2,058	
		清掃施設整備等起債償還費分担金	25,496	22,946			2,550	
		生活環境美化事業(トイレ等施設管理外)	2,093		2,093		0	
		ポイ捨て等の防止に関する条例に係るごみ回収業務	5,280		5,280		0	
		計 A	53,447	41,466	7,373	0	0	4,608
鉱泉源の整備	うち入湯税充当事業	湯平温泉維持管理費	1,500	1,350			150	
		計 B	1,500	1,350	0	0	0	150
消防施設等	うち入湯税充当事業	消防車両維持管理費	2,941	2,352			589	
		庄内出張所水道管移設等工事	1,335	1,201			134	
		消防資機材購入・維持管理	3,655	3,289			366	
		消防施設管理	3,618	3,256			362	
		計 C	11,549	10,098	0	0	0	1,451
観光施設の整備	うち入湯税充当事業	黒岳男池園地木柵設置工事	1,546	649		463	434	
		計 D	1,546	649	0	463	0	434
観光振興(観光施設の整備を除く)	うち入湯税充当事業	スポーツ観光交流事業	750	675			75	
		観光情報等広報業務	1,388	1,249			139	
		観光協会補助金	14,368	12,931			1,437	
		やまなみブロック観光協議会等負担金	1,000	900			100	
		大分空港利用促進期成会負担金	4,671	4,203			468	
		TIC指定管理業務	7,200	6,480			720	
		由布院駅アートホール負担金	2,600	2,340			260	
		観光振興地域おこし協力隊事業	3,599	2,879			720	
		観光基盤整備事業償還金	23,717	21,724			1,993	
		まちづくり観光局補助金	26,600	19,260	5,200		2,140	
	観光振興事業(湯布院温泉郷推進業務等)	11,580		11,580		0		
	計 E	97,473	72,641	16,780	0	0	8,052	
合計	(A+B+C+D+E)	165,515	126,204	24,153	463	0	14,695	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分）

467,624千円

歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

7,504,465千円

（単位：千円）

大区分	小区分	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	社会福祉	高齢者福祉事業	266,732	54,562		48,102	23,654	140,414
		障がい者福祉事業	1,333,424	953,126		15,800	52,550	311,948
		児童福祉事業	3,008,782	2,096,511	136,200	8,003	110,732	657,336
		母子福祉事業	33,692	15,426			2,633	15,633
		生活保護事業	520,608	395,640		533	17,940	106,495
		その他	681,341	9,511			96,858	574,972
		小計	5,844,579	3,524,776	136,200	72,438	304,367	1,806,798
2	保健衛生	健康増進事業	120,127	1,769		20,083	14,168	84,107
		母子保健事業	268,717	81,587		88,352	14,241	84,537
		予防対策事業	185,361	741		41,500	20,634	122,486
		その他	812	105		100	88	519
		小計	575,017	84,202	0	150,035	49,131	291,649
3	社会保険	国民健康保険事業	283,359	131,758			21,856	129,745
		介護保険事業	626,541	33,857			85,447	507,237
		後期高齢者医療事業	174,969	127,637			6,823	40,509
		小計	1,084,869	293,252	0	0	114,126	677,491
合計		7,504,465	3,902,230	136,200	222,473	467,624	2,775,938	

※経費には、人件費及び事務費は含まない。

<繰越明許費 理由書>

(単位 千円)

事業名	繰越額	繰越理由	担当課
緊急自動車購入事業	177,336	納期の確保から年度内完了が見込めないため	消 防 本 部

課長（局長）各位

由布市長 相馬 尊重

令和7年度予算編成方針について（通知）

由布市予算規則（平成26年規則第10号）第4条の規定に基づき、令和7年度予算編成方針を次のとおり通知します。

記

令和7年度予算編成方針

1. 経済状況と国の動向

内閣府が6月21日に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、デフレから完全脱却し、日本経済を新たなステージへと移行させるためのビジョンと戦略を示すとともに、少子高齢化や人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現に向けて、地域における人への投資を進め、DX・GXを始めとする地域経済の活性化に取り組むことにより、「成長と分配」や「賃金と物価」の好循環を、地域のすみずみまで行き渡らせることが必要とされた。

また、激甚化・頻発化する災害への対応を強化し、安心・安全な暮らしを実現するとともに、少子化や人口減少を見据えた取組を進めることにより、持続可能な経済社会をつくりあげなければならないとされた。

こうした中、「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和6年7月29日閣議了解）において、前述の基本方針等に基づき、経済・財政一体改革を推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化していく旨が表明されている。

また、総務省が概算要求にあたって、8月30日に公表した令和7年度地方財政収支の仮試算によると、自治体に配分する、いわゆる出口ベースでの地方交付税の総額は、前年度比1.7%増の1兆8,753億円と見積もっている。併せて示された「令和7年度の地方財政の課題」として、「1. 地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応」、「2. 地方の一般財源総額の確保等」、「3. 地域DXの推進と財政マネジメントの強化」を挙げている。

社会保障関係費や人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」等を踏まえ、経済・物価動向等に配慮しながら、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう

実質的に同水準を確保することになっているが、引き続き国内経済や国の動向を注視し、情報収集に努め、適切に対応していく必要がある。

## 2. 市財政の現状と今後の見通し

令和5年度においては、最優先課題であった新型コロナウイルス感染症にかかる対策が、新型コロナウイルスの感染症法上5類に移行したことに伴い、令和5年度で対策が終了した一方、不安定な世界情勢を起因とした物価高騰や度重なる災害からの早期復旧・復興に向けた取り組みなどにより、決算規模が大きくなっている状況にあり、歳入及び歳出の額は、過去4番目の決算規模となっている。

歳入予算の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を始め、国、県の補助・交付金を有効かつ効果的に活用してきた。

また、税収面では、市税等の自主財源は約79億5千万円であり、その内市税は約43億円となっており、経済の回復基調により市民税、固定資産税及び入湯税ともに増となっている。

財政調整基金は目標額を25億円と設定しているものの、令和5年度末の残高は約23億円となっていることに加え、新環境センター整備事業に伴うゴミ中継施設や挟間小学校増築事業などの投資的事業の増加や災害等不測の財政需要に備えるため、引き続き一定規模の残高を確保しておく必要がある。

なお、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は96.6%と、昨年度に比べ0.9ポイント上昇しており財政の硬直化が進んでいる。

令和6年度予算編成においては、「変革期・持続可能な財政運営へ」をテーマに掲げ、第2次由布市総合計画重点戦略プランや第2期由布市総合戦略の具現化に向けた編成を基調とし、最優先課題である災害からの復旧・復興の歩みを進めるとともに、「人口減少対策と地域活性化の推進」、「産業振興及び地域経済活性化の推進」、「健康で安心して生活できる地域社会の実現」、「少子化対策・子育て世代への支援」、「デジタル化の推進と脱炭素社会の実現」の5つの視点を掲げ、より効果の高い施策・事業を「重点戦略特別枠」に位置づけたところである。

令和6年度・現時点、歳入においては、物価高騰の影響は大きいものの景気の回復基調を見込み、市税（現年課税分）にあっては約43億3千万円と、前年度決算と比較し、同様の収入を見込んでいる。

また、市税等の基準財政収入額の伸びにより普通交付税（交付決定額）については、前年度（追加交付を除く）と比較し、▲1.7%、約1億円の減額となっている。

歳出においては、重点戦略に位置づけた施策の展開を行うとともに、各種計画の着実な推進を図っているところであるが、子育て支援や高齢化の進行に対応するための社会保障関係費の増による扶助費の増加、労務費や資材価格の高騰により物件費等の増加、台風10号等の自然災害による復興復旧費などに対し、財政調整基金は令和5年度末約23億円あった残高が、9月補正（第5号）後には約14億6千万円と大きく減少している。厳しい財政運営が続くことが見込まれる中、限りある財源をいかにより効果的、効率的に活用していくかが問題となってきている。

また、一般会計地方債残高については、令和5年度末で約211億円となっており、前年度決算時より14億3千万円減少しているが、今後見込まれる新環境センター整

備事業をはじめとした大型建設事業の起債を予定していることから、事業の進捗状況により残高は膨らむ見通しとなっている。

令和7年度の市財政においては、令和6年度と比べ、歳入では、景気の緩やかな回復や企業の賃上げの動きを背景とした給与所得の増が期待されるとともに、住宅ローン減税の延長に伴う新增築物件の増加などにより一定程度の税収は見込めるものの、国からの交付金等については、景気動向や市税収入、国庫補助事業等と連動することから、全体として大幅な変動は少ないと思われる。

また、由布市新たな財源検討委員会の議論を踏まえ、令和6年10月から入湯税の超過課税導入に伴い入湯税の増収が見込まれるが、引き続きふるさと納税及び企業版ふるさと納税等の財源確保に向け更に取り組む必要がある。

歳出では、引き続き、物価高騰による物件費、高齢化の進行や子ども・子育て支援の拡充に伴う扶助費、医療・介護など社会保障分野への繰出金等が増加傾向にあるほか、これまで推進してきた脱炭素移行やデジタル化の取組に係る経費に加え、人事院勧告のプラス改定による人件費の増が見込まれることなど、令和6年度よりも経常的経費の増額が見込まれる。

特に、台風10号災害からの復旧・復興に向けて、全力を挙げなければならない。

こうした中、現状及び将来を含めた様々な課題を職員一人ひとりが強く認識し、収支均衡を目指し、収支改善に向けた取組を継続し財源を捻出することにより、行政サービスを低下させることなく、最少の経費で最大の効果を上げるよう努めなければならない。

### 3. 予算編成の基本方針

#### ～ 未来へ持続可能な行政運営を ～

本市では、「第2次由布市総合計画重点戦略プラン」及び「第2期由布市総合戦略」の取組みの最終年度として、総合計画に掲げる「連携」と「協働」、「創造」と「循環」のまちづくりの基本理念を踏まえながら、各種施策の展開により、地方創生の歩みを着実に進めていかなければならない。

厳しい財政状況を踏まえ、健全で持続可能な財政運営を確保するためには、歳入規模に見合った歳出予算を基本とし、これまで以上に事業の目的や必要性、効果を検証し、事業の廃止・縮小も含めることにより効果的・効率的な事業手法への見直しを行い、スクラップアンドビルドを徹底し、優先順位付けをしていくことが不可欠となる。

特に、新規事業や事業拡大に取り組む際には「スクラップアンドビルド」を徹底するほか、特定財源の確保に努めるものとする。

編成に当たっては、様々な課題を職員一人ひとりが強く認識し、概算要求ヒアリングの取組みを徹底し、事業の所要額を十分精査の上、必要最小限の額で立案することにより、財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な行財政運営に向けて、危機感・緊張感をもって、臨んでいただきたい。

本市が掲げる将来像「地域自治を大切にしたい住み良さ日本一のまち由布市」の実現に向け、従来にも増して目標や成果を的確に見通し、緊急性・重要性を見極めた上で、以下を重点戦略5つの視点として事業を展開していくものとする。

## 『重点戦略5つの視点』

### 1. 人口減少対策と地域活性化の推進

少子高齢化に伴う人口減少社会を踏まえ、活力ある持続可能な地域社会を実現するため、若者定住住宅推進事業など移住・定住促進に向けた取り組みを強化する。

また、地域の魅力を引き出し、地域活力の維持や地域コミュニティの再構築に向けまちづくり協議会の活動を通じ、地域の自立的かつ持続可能な運営の取り組みを推進する。加えて、次世代人材育成や地域活性化などを目的とした市民提案型事業を支援する。

### 2. 産業振興及び地域経済活性化の推進

地域社会を支える地場産業や地域企業の育成と支援などによる地域経済の活性化を図るとともに、オーバーツーリズムの問題等に対しても適切に対応を図りながら「住んでよし訪れてよしの持続可能な滞在型・循環型保養温泉地」の実現をめざす。

また、就農体制の整備や推進品目の産地拡大、地域をけん引する担い手の確保などにより、農業の構造改革を推進する。

### 3. 健康で安心して生活できる地域社会の実現

健康マイレージ事業や高齢者のいきいき健康サロンなどを通じて市民が、いきいきと健康で元気に暮らすことが出来るよう健康立市の取り組みを深化させる。

また、市民の複合化・複雑化した福祉課題の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組むとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活が安心して送れるよう、医療、介護、予防、生活支援等の総合的な支援を推進する。

### 4. 少子化対策・子育て世代への支援

国の「こども未来戦略方針」等に基づく子ども・子育て施策の内容を踏まえ、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう「子育て応援日本一」の実現に向け、支援の拡充を推進する。

また、子どもたちがともに学び心豊かで、たくましく成長できるように ICT の効果的活用や将来の自己実現をめざす人材育成など、豊かな学びを享受できる環境整備の充実をめざす。

### 5. 脱炭素社会の実現とDXの推進

令和9年度新環境センターの稼働に向け、ゴミの減量化に関する啓発、実践活動を強化するとともに、SDGsの推進やゼロカーボンの視点を意識した取り組みを推進する。

また、AIやRPAなどの新たな技術を活用して処理を進めるなどのDXを推進することで、市役所業務の効率化を推進し、市民の利便性向上を図る。

AI (アーティフィシアル インテリジェンス・人工知能)

RPA (ロボティックプロセス・オートメーション・定型業務をソフトウェアロボットによって自動化)

DX (デジタルトランスフォーメーション・業務フローの改善)

## 4. 予算編成における具体的な取り組み

### <全般的事項>

#### (1) 年間総合予算

歳入・歳出ともに、年間を通しての総合予算として編成する。

よって、補正予算は原則として、災害復旧等の緊急を要するもののほか、法や制度改正等による、やむを得ない場合に限ることを念頭に、当初予算への計上に漏れがないよう十分精査すること。

#### (2) 財政目標の設定

##### ○収支均衡予算の実現

これまで財政健全化に向けた取り組みを推進してきたものの、毎年度、当初予算においては多額の財源不足が生じ、財政調整基金からの繰り入れを余儀なくされている。

“未来へ持続可能な行政運営”の実現に向けた施策の展開にあたっては、健全な財政基盤の構築が不可欠であり、歳入歳出両面における改革等により、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えた収支均衡予算をめざす。

##### ○基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化維持

持続可能な行財政運営にあたっては、現役・将来それぞれの世代に対する適正な受益と負担を図りつつ、健全な財政基盤を引き継いでいく必要があり、地方債発行の抑制及び臨時財政対策債を除く地方債残高の減少により、プライマリーバランスの黒字化を維持していく。

##### ○財政調整基金残高の目標水準の確保

自然災害や物価高騰など、中長期にわたり予測できない財政需要への備えが必要であり、財政調整基金の果たすべき役割は大きい。現在、大きく減少している基金残高について、令和7年度末においても、本編成内容の取り組みを徹底し、これまでの目標である25億円程度を確保する。

#### (3) PDCAサイクルの実践

由布市がめざす将来像の実現に向けては、限られた財源の中でバランスのとれた計画的な施策展開が必要であり、事務事業評価及び総合計画・重点戦略プラン進捗状況評価の結果を真摯に受け止め、“住民ニーズは高いのか”、“手段・コストは最適か”など、事業の妥当性や効率性などを今一度十分に見直し、事業目標や指標の早期達成に向けたPDCAサイクルを実践すること。

また、評価において、“見直して事業実施”あるいは“廃止”となった事業はもちろん、“継続して事業実施”となった事業においても、最大の成果を導き出すための検討、改善を行うこと。

#### (4) 当初予算要求基準

今年度においても課別経費については、各課概算要求額を基本とした要求限度額設定を継続する。

予算編成要求基準については以下のとおり。

①令和7年度当初予算の要求基準においては、「1. 重点戦略特別枠」、「2. 人件費（職員分）」、「3. 課別経費」、「4. 災害復旧事業費」に区分。

②「3. 課別経費」は、予算事業毎＜事務的経費、政策的経費（A～E）＞に、「課別要求限度額（一般財源ベース）」を設定。

○事務的経費は、各課概算要求額を基本に、単年度分の増減額を加味した上で、▲3.0%の要求限度額を設定。

○政策的経費は、各課概算要求額を基本に、事業優先度や単年度分の増減額、概算要求査定を加味した上で、▲14.3%の要求限度額を設定。（A～E間の限度額調整は可能）

○なお、事務的経費と政策的経費間の限度額調整はできない。

各課は、概算要求額をそのまま本要求とすることなく、必要な事業費を十分精査し見積もったうえで、事務的経費、政策的経費それぞれの要求限度額内での予算要求を厳守すること。

（会計年度任用職員の人件費増による超過は除く）

③「1. 重点戦略特別枠」については、“重点戦略5つの視点”に係る施策の実現に向けた新規事業及び令和6年度“重点戦略特別枠”に位置づけた継続事業及び拡大事業とし、要求額は「3. 課別経費」の要求限度額の内枠とする。

なお、この特別枠は、事業費で5億円（一般財源ベースで2億5千万円以内）を想定し、精査の上、対象事業は予算の優先配分を行う。

④概算要求において新規・拡大として要求した事業のうち、「1. 重点戦略特別枠」を希望するもの、概算要求時から金額・事業内容の変更が生じたものについては、本要求時に「令和7年度政策予算説明シート」を改めて提出すること。（概算要求で採択となった事業について、全て予算の配当が確約されたわけではなく、財源の不足等により、本要求査定において減額・見送りとなる可能性がある）

#### (5) 災害復旧事業

災害復旧事業（復興事業を除く。）については、「3. 課別経費」の外枠での要求とし、所要額を計上すること。

#### (6) 公共施設の計画的な管理の推進

公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、長寿命化対策や総量縮減等を計画的に進めるため、公共施設の大規模改修等については、改修等費用の平準化に向けた「公共施設改修工事年次計画（令和7年度～令和9年度）」を

策定している。

施設所管課は、計画に示された施設の改修費等を「3. 課別経費」の内枠として要求すること。

施設改修費について、本計画に掲載されていない予算要求は行わないこと。

### <歳入に関する事項>

(1) 市税は歳入の根幹をなすものであり、予算全体に大きな影響を及ぼすことから、経済情勢や税制改正の動向を的確に捉えるとともに、公平負担の原則による課税や適正な課税客体の捕捉及び減収額を補填する国からの交付金等を的確に把握し、積極的な財源確保に努めること。

(2) 国及び県の補助事業については、制度や施策の動向等を的確に捉え、将来的な負担も十分考慮のうえ、時期を逸することなく積極的に活用すること。

また、施策立案の段階から、他自治体の活用事例などを情報収集し、事業手法や制度設計を十分検討し予算要求すること。

なお、補助事業を理由とした安易な事業着手により、結果として多額の一般財源の持ち出しを招くことのないよう留意すること。

(3) 第4次由布市行財政改革推進計画並びに由布市財源確保実行計画に基づき、全庁的な取り組みによる自主財源確保の積極的な推進を図ること。

(4) 市債の活用については、安定的な財政運営を計画的に実現するため必須であるが、地方債残高の増嵩を防ぐ観点から、最良な起債事業の選択に努めること。

### <歳出に関する事項>

(1) 収支不足解消に向け、職員ひとり一人が思い切った経費の節約、削減、そして歳入増加に向けた行動を起こさなければ、市行財政運営が困難になることを強く認識する必要がある。

施策の硬直化を打破するため、所管する事務事業など歳出全般にわたり、ゼロベースの視点で妥当性、有効性、効率性など厳しく見直しを図ること。

従来の手法が困難なものや見通しが立たないものは、事業のあり方を根本から見直し、事業の中止・廃止を含めて検討すること。

(2) 障がい者福祉費をはじめ、社会保障関係費の一段の増加が見込まれることから、国の扶助制度の動向を的確に把握したうえで、現状を的確に分析するとともに、適切な制度運用の徹底に努めること。

また、法令等に義務付けのない市単独扶助費については、事業の必要性や制度の効果の検証により、持続可能な制度として再構築するなど、将来負担が増加しないよう適切な見直しを図ること。

(3) 会計年度任用職員の増員は、法令・制度等に基づくものを除き、原則としてこれを認めない。事業量の増大等に対しては、D Xによる事務事業の効率化や職員の適正配置等による内部調整により対応すること。

なお、増員が避け難い場合は、総務課ヒアリングの結果を踏まえた人数・単価で要求すること。

(4) 時間外勤務手当

職員の時間外勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図るなど「働き方改革」の観点からも、組織マネジメントの徹底により、一層の事務の合理化を図り縮減に努めるものとし、時間外勤務手当については、災害対応分を除き、令和6年度当初予算一般財源の範囲内とする。

(5) 補助金等については、公益上の必要性に留意し、費用対効果、補助率等について十分に精査し、終期設定によるサンセット方式とするなど、効率的な補助事業のあり方について検証すること。

特に、各種団体の運営・事業補助金にあっては、金額の大小に限らず、本質的に必要な補助金かを厳しい視点で審査し、事業効果が不明瞭又は乏しいものについては、削減あるいは廃止を含めて見直すとともに、交付団体の繰越金や内部留保財源など決算状況をもとに、実態に見合った適正かつ妥当性のある額を要求すること。

(6) 道路整備事業等については、公共事業整備優先順位基準審査会における審査結果を踏まえつつ、自治区要望として提出されている路線や通学路交通安全推進会議での合同点検結果、また過疎・辺地計画に位置づけられた路線等との調整を十分行うとともに、一定の限られた予算の範囲内で計画的な事業実施に向け、緊急性や必要性、整備後の効果等を検討したうえで要求すること。

(7) 公共施設等で使用する電気料及び公共施設や公用車等に使用する燃料費については、令和6年度実績見込を根拠に要求すること。

今後も、エネルギー価格の上昇が想定されることから、節電や燃料費抑制に向けた取り組みを継続・強化すること。

(8) 国・県支出金、分担金、市債及びその他特定収入を財源として充当する事業については、その収入が歳入予算に比して減少する場合は、原則として一般財源による振替は行わない。

また、国・県支出金等が不採択となった事業については、特別な事由を除き、執行停止を基本とするので十分留意すること。

### ＜特別会計等に関する事項＞

- (1) 特別会計及び公営企業会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。
- (2) 財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、より効率的な運用に努めること。
- (3) 公営企業会計においては、効率的・合理的な編成、自主財源の確保を図り、安定的な財政運営に努めること。

### ＜その他＞

- (1) 組織横断的な課題に対しては、あらゆる場面で連携・協力により取り組む必要があり、令和7年度の事業構築においても、事前に十分な協議、検討を行うとともに、類似事業の統合やサービス水準の整合を図ること。
- (2) 多額の不用額は、限りある財源を効率的に配分するうえで、極めて不適切であることを十分念頭に置き、決算額の推移及び令和6年度予算執行状況を加味し、これと乖離する過大な要求とならないよう所要額を適切に見積もること。
- (3) 決算認定議案に対する審査意見や議会での議論、提言、また各種団体からの要望等については、事業内容を十分検討すること。
- (4) 人口減少をはじめとした地域課題や行政ニーズに対しては、市民をはじめ包括連携協定を締結している企業、大学、NPOなど、多様な主体と課題を共有し、協働・連携して課題解決に取り組むこと。